

NEC

倉敷市の玉島第一病院に
SaaS型電子カルテサービスを提供

NECは、岡山県倉敷市の玉島第一病院にSaaS型電子カルテサービス「MegaOakSR for SaaS」の提供を開始した。

MegaOakSR for SaaSは、100床未満の小規模病院向けに、診療データをデータセンターで管理し、電子カルテ・オーダーリング・看護支援の主要な機能をネットワーク経由で提供するサービスである。SaaS型電子カルテサービスとして国内で初めて、厚生労働省標準規格に対応しており、サービスの運用・セキュリティに関しては、各種ガイドラインに準拠している。また、診察記事・オーダー内容などの診療記録を、従来の診療録2号用紙のイメージで表示する。機能属性ごとに色分けしており、視認性を高め、直感で操作ができるようになっている。

玉島第一病院は、安全性確保や業務効率化のため、電子カルテの導入を検討してきた。しかし、システムを各医療機関が導入・構築する場合、システム導入にかかるコスト、電子カルテの運用要員の育成、サーバ機器の設置スペースの確保などが課題となっている。玉島第一病院ではMegaOakSR for SaaSの導入により、診療データをNECのデータセンターに保管することで安全性を確保しながら電子カルテの利用が可能となった。また、電子カルテの運用要員も不要であり、自己導入型と比較しシステムにかかるコストを約30%削減可能と見込んでいる。

昨今、小規模病院においては、安全性向上・地域医療連携・業務効率化などの観点で、電子カルテを低コストで利用したいというニーズが高まっている。こうした背景の中、NECは玉島第一病院の実績を踏まえ、MegaOakSR for SaaSを販売パートナーと共に積極的に拡販し、2013年度までに500機関への導入を目指していく。

NEC
TEL : 03-3798-6756

ネットワーク

JBCCが、システム開発環境・
検証環境を全面クラウド化

ITインフラのソリューション・ディストリビュータであるネットワークは、日本ビジネスコンピューター（以下、JBCC）がパッケージ製品や受託開発ソフトウェアの開発環境の全面クラウド化プロジェクトで、ネットワークが提供するVMware仮想化ソリューションを採用し、本格稼働開始したことを発表した。

本プロジェクトは、既存の開発資産をクラウド環境に集約することで、開発コスト削減やサポート品質向上を目的としている。サーバだけでなくクライアント環境もクラウド化し、開発者が利用する約200台のPCを仮想デスクトップソフトウェア「VMware View」に統合したことが注目され、仮想化の経験と実績が豊富なネットワークがパートナーに選ばれた。

導入システムの概要と成果

新しい開発クラウド環境は、「VMware vSphere 4」を基盤として、マルチテナントクラウド構築・運用支援ツール「VMware vCloud Director」により、多様な開発環境を効率的に管理可能となった。

また、仮想デスクトップソフトウェア「VMware View」により、クライアントPCの導入コストや設置スペースの削減と同時に、開発業務に着手するまでのリードタイムを6週間から1時間に削減でき、顧客へのサービスレベル向上にも寄与している。

VMware Viewは、PCoIPプロトコルをサポートしているため、アクティブなページもスムーズに再生可能で、リッチコンテンツ開発にも最適な環境を提供可能。さらに、端末側に接続したプリンタで出力できる「Virtual Printing」や、USBマウスなどのデバイスをそのまま利用できる「USBリダイレクト」などの機能も備わっており、従来と同等の使い勝手も確保されている。

ネットワーク
TEL : 03-5210-5080

日立製作所

外務省のプライベートクラウド「業務系共通プラットフォーム」を構築

日立製作所は、外務省で利用する官房業務システムのハードウェアやソフトウェアなどのITリソースを集約・統合して共通基盤化し、外務省内の各業務部門に対し、PaaSまたはIaaS形態でシステムインフラ環境を提供するプライベートクラウド「業務系共通プラットフォーム」を構築した。

外務省は、業務系共通プラットフォームにより、運用・保守の一元管理を実現し、様々な業務システムの構築に必要なITリソースを外務省全体で最適化するとともに、調達プロセスの合理化やIT部門におけるシステム運用・管理にかかる負担を低減することで、外務省内の各業務部門に対するサービスレベルの向上を目指している。なお外務省では、本年2月から業務系共通プラットフォームを利用した形で一部業務システムの稼働を開始した。そして、本年4月からその他の業務システムを加えた本格稼働を開始している。

日立は今回、外務省の推進する業務システム環境の最適化について、これまで培ったプライベートクラウド構築や仮想化に関するノウハウを活用して、サーバやストレージなどのITリソースを集約・統合し、共通基盤化した。業務系共通プラットフォームでは、OSやDBMSなどを組み合わせたレディーメイドのPaaSまたはIaaS形態のシステムインフラ環境を、オンデマンドに提供するシステムモデルを用意している。また、業務システムの開発ベンダーに統一的な利用環境を提供できるよう、業務システムの開発担当者と業務系共通プラットフォーム管理担当者の役割分担を明確化するなど、業務システムの開発を妨げない環境を整備した。これにより、短期間でのシステムの立ち上げが可能になるなど、開発期間の短縮とシステム管理者の負担軽減を図った。

日立製作所 情報・通信システム社
URL : <http://www.hitachi.co.jp/Div/jkk/inquiry/inquiry.html/>

F5 ネットワークスジャパン

NTTPCがF5の仮想アプライアンスを導入してクラウドのオプションサービスを実現

F5 ネットワークスジャパンは、NTT PC コミュニケーションズ（以下、NTTPC）が、同社が提供するプライベートクラウド「WebARENA Symphony 仮想環境構築サービス」に、同社の「BIG-IP Local Traffic Manager Virtual Edition (BIG-IP LTM VE)」を導入し、低コストで信頼性と可用性の高いオプションサービスを実現したことを発表した。

NTTPCのWebARENA Symphony 仮想環境構築サービスは、VMwareの仮想化技術を使ってビジネスICTインフラを構築し、高信頼性のネットワークと運用力により、お客様のICTコスト削減と運用負荷低減を実現するクラウドサービスである。同社は、これまでロードバランシングが必要な際には、物理アプライアンスを導入していたが、初期費用が高額になることが課題のひとつだった。そのため、ビジネス規模に応じて柔軟に拡大していけるといふクラウドサービスの効果が十分に発揮できない状況だった。

NTTPCは、BIG-IP LTM VEの特長である「物理環境で利用実績が多く、蓄積してきたノウハウの有効活用が可能」なことや「優れたトラフィック技術」を評価し、採用を決めた。BIG-IP LTM VEは、物理アプライアンスであるBIG-IP Local Traffic Managerの機能を保持しながら高い費用効率を提供する仮想アプライアンスである。NTTPCでは、BIG-IP LTM VEにより、自社のクラウドサービス提供において、競争力が高いアプリケーション配信機能の提供ができるようになった。また、BIG-IPの物理と仮想のアプリケーションに互換性があるため、検証機を購入することなく仮想アプライアンスの評価版をダウンロードするだけで、事前検証した設定を本番で利用できるようになり、コスト削減と運用の簡素化を実現した。

F5 ネットワークスジャパン TEL : 03-5114-3230

レッドハット

NTTコミュニケーションズとの
クラウドにおける協業を拡大

レッドハットは、世界有数の電気通信事業者であるNTTコミュニケーションズとのクラウドにおける協業を拡大したことを発表した。今回の協業拡大により、NTTコミュニケーションズのクラウドコンピューティングおよび同社のクラウド型仮想ホスティングサービス「Bizホスティング ベーシック」の基盤として、「Red Hat Enterprise Virtualization」および「Red Hat Enterprise Linux」の採用がさらに拡大した。

レッドハットとNTTコミュニケーションズは、2010年4月にクラウドにおいて協業していくことを発表し、NTTコミュニケーションズは「Red Hat Premier Certified Cloud Partner」として、拡大し続けるレッドハットのクラウド・エコシステムの一員に加わった。これを機に、NTTコミュニケーションズはRed Hat Enterprise Virtualizationを同社のクラウドの標準仮想化レイヤーとして採用し、同社のBizホスティング ベーシックサービスにおいてRed Hat Enterprise Linuxをゲストオペレーティングシステムとして提供してきた。NTTコミュニケーションズは、日経BP社が2010年9月に発表した「クラウドランキング2010」ならびに2011年3月に発表した「クラウドランキング2011」において、ベストブランドに選出されるなど、クラウドにおいて高い認知度を誇り、サービスにおいて高い評価を受けてきた。そして今回、NTTコミュニケーションズは、仮想化機能KVM (Kernel-based Virtual Machine)をベースとしたRed Hat Enterprise Virtualizationの採用をさらに拡大した。これにより、クラウドの利用をさらに拡大したいユーザーは、NTTコミュニケーションズのサービスにおいてRed Hat Enterprise Linuxをゲストオペレーティングシステムとして利用し、オンプレミスの環境と変わらないエンタープライズレベルの高いセキュリティやスケーラビリティ、サービスを楽しむことができるようになる。

Red Hat Enterprise Linuxの採用について、NTTコミュニケーションズ ビジネスネットワークサービス事業部 担当部長の村上守氏は「昨年、我々のクラウドサービス『Bizホスティング ベーシック』の基盤にRed Hat Enterprise Virtualizationを採用したのは、その高い可用性、信頼性、セキュリティとスケーラビリティを評価したからです」と語っている。さらに、その高いパフォーマンス、セキュリティ、スケーラビリティを活用してお客様に理想的なクラウドソリューションを提供するため、Red Hat Enterprise Linuxの利用拡大を決定した。

Red Hat Inc.のクラウド事業部バイスプレジデント兼ゼネラルマネージャーのスコット・クレンショウ氏は「レッドハットはこれまでNTTコミュニケーションズとクラウドにおける協業を強化してきましたが、その過程でRed Hat Enterprise LinuxはNTTコミュニケーションズのBizホスティング ベーシックにおいて、重要なセキュリティインフラに至るまでとなりました。これは、Red Hat Enterprise Linuxが今日のIT環境において、オンプレミスのクラウド構築においても、あるいはオフプレミスのクラウドの構築においても、要求される高いセキュリティレベルを確保できるという証拠ともいえるでしょう。また、今回のNTTコミュニケーションズにおけるRed Hat Enterprise Virtualizationの利用拡大によって、Red Hat Enterprise Virtualizationのクラウド配備のための基盤としての強みが証明されたと言ってもいいでしょう。我々は、Red Hatのソリューションをベースにしたクラウド技術を核に、NTTコミュニケーションズとお客様の革新をサポートし続けることを誓います」と語っている。

レッドハット TEL : 03-5798-8552

ネクスト・イット

町田商工会議所が採用した UTM 製品 「Astaro Security Gateway」が本格稼働

IT ビジネス・クリエイティブ・カンパニーのネクスト・イットは、Astaro Corporation（以下、Astaro社）のスパム対策で圧倒的な評価を得ている統合型セキュリティゲートウェイ製品（UTM）である「Astaro Security Gateway」が、町田商工会議所（東京都町田市）に採用され、本格稼働したことを発表した。

Astaro社は、ドイツ、バーデン・ヴュルテンベルク州カールスルーエと、米国、マサチューセッツ州ウィルミントンに本社を置く、オールインワンインターネットセキュリティベンダーである。コストパフォーマンスが高く、容易に利用可能な統合セキュリティ製品は、数々の賞を受賞しており、世界60ヶ国で100,000以上のネットワークへの導入実績を持っている。

町田商工会議所は、Astaro Security Gatewayを採用したポイントとして、「スパム処理の作業効率向上」、「コストパフォーマンス」、「技術サポートの迅速さ」の3点をあげている。また今回の採用について、採用担当者である町田商工会議所 企業支援部 指導課 係長の林忠司氏は次のように語っている。

「Astaro Security Gatewayの導入前はホスティングサービスを利用していました。当会の情報システム化を進める上で、当会で情報システムを所有することになりました。以前はホスティングサービスのアンチ・スパム・ツールを使用していましたが、総務職員の手作業で1通1通仕分けをしなくてはならず、作業負担がかかっていました。そこで、情報システム導入の際に、スパム対策の効率化も併せて検討しました。」

現在、町田商工会議所には、様々な業種、規模の事業所が入会されており、会員数は4,000事業所を超えている。

ネクスト・イット TEL：03-5783-0702

ウイングアーク テクノロジーズ

ヤンマー情報システムサービスがグローバルな 販売管理分析システムに「Dr. Sum EA」を採用

ウイングアーク テクノロジーズは、ディーゼルエンジンや農業／工業機械、環境機器の提供など幅広い分野でビジネスを推進するヤンマーグループの情報システム開発を担うヤンマー情報システムサービスが、北米・アジア・欧州など6ヶ国にまたがるグローバルな販売管理分析システムの構築にあたり、データ活用ソリューション「Dr.Sum EA」を採用したことを発表した。

様々な地域で事業を展開するヤンマーグループのシステムを支えるヤンマー情報システムサービスでは、部品の流通状況を把握・管理するため、各海外現地法人の情報を集約し、グローバルで部品の調達と供給を支えるシステムを展開している。同社では、部品に関わる政策の立案・決定と行動、効果のレビューと改善といったPDCAサイクルを回していくことを目的に、部品調達システムに集約されたデータを活用し、グローバルな販売管理分析システム「GPMS：Global Parts Management System」を新たに開発、昨年10月に本格運用を開始した。GPMSは、緊急オーダー完納率や受注回答納期遵守率など、受注実績売上・在庫データ、部品サービス状況や実績を1画面で瞬時に把握することができ、6ヶ国にまたがる部品サービスの状況を可視化している。

GPMSに採用するBIツールの選定にあたっては、当初、他のBIツールを導入し運用していたが、事前に専用のデータマートを設計しなければならないことと、“別の角度で分析したい”という新たな要望への対応が困難であることが開発工数と作業負担を増大していた。そこで「専用データマート不要で高速集計が可能」、「ユーザー側で切り口を変えて自由にドリルダウンできる」、「ノンプログラミングでグラフを使ったWebのインタフェース画面の開発が可能」、「OLAPツール」といった点を評価し、Dr.Sum EAの採用を決定した。

ウイングアーク テクノロジーズ TEL：03-5962-7300